

## 平成 21 年度事業計画

わが国経済は、金融危機に端を発した世界不況の影響で、輸出が過去最大の落ち込みとなるなど、かつてない厳しい状況下にある。このことにより、雇用面でも基幹的産業分野を中心に、雇用調整の動きが拡大するなど、深刻の度合いを深めている。

本県においてもその影響は避けられず、県では年明け早々に「緊急経済雇用対策」を打ち出すとともに、積極予算による地域経済の高揚を目指している。

このような中、当機構は、県及び関係機関との連携を密にしながら、「資金・貸与」、「販路開拓」、「新事業創出」、「経営革新」、「企業情報化」、「技術開発」等の支援をとおり、積極的に本県経済の振興に取り組んでいるところである。

平成 21 年度においては、新規事業により、支援体制を充実するとともに、支援分野を拡大するなどして、本県中小企業の意欲的で多様な事業展開を支援し、地域経済の活力ある振興を図っていく。

主な事業としては、総務企画部では、県から借り受けた資金を長期運用する「中小企業・雇用対策推進費造成事業」や資金調達に要する信用保証料の一部を助成する「中小企業金融円滑化事業」を実施する。

また、「資金貸付」や「設備貸与事業」により、小規模企業者等の設備導入を支援するとともに、ベンチャー企業に対しては、フォローアップやステップアップ支援により、事業展開をバックアップする。

企業振興支援部では、ものづくり企業の一層の取引拡大と円滑な取引の推進を図るため、商談会を開催するなどビジネスチャンスを生み出す。

新たに、当機構のホームページや企業ガイドブックで新製品・新技術を紹介して「がんばるものづくり企業」の販路拡大を支援するとともに、県外企業の発注動向を調査して、県内企業とのマッチングを推進する。

また、経営相談、診断・助言等を実施するほか、「平成長久館事業」や「経営速効助っ人事業」等により、本県のがんばる中小企業の経営を総力を挙げて支援していく。

地域活性化ファンド事業では、総額 125 億円の基金の運用益を「徳島県 LED バレイ推進ファンド事業」、「とくしま経済飛躍ファンド事業」及び「徳島県農商工連携ファンド事業」により、様々な事業展開を支援する。

情報支援部では、県内中小企業の情報化を支援するため、研修事業や専門家派遣事業を展開するとともに、IT 研修及び企業情報化の支援体制を充実する。

また、当機構のホームページを本県産業振興の総合的ポータルサイトとして整備するなど経営情報の的確な提供に努めるとともに、「IT・SOHO 支援事業」などにより、IT を活用した創業者を育成する。

産学連携推進部では、研究体制を強化する徳島大学との連携を推進するなどして、糖尿病及びその周辺領域研究の応用化を促進し、本県の「健康・医療クラスター」形成を更に加速させる。

また、「徳島県科学技術振興計画」を踏まえて、様々な LED 応用など先端的な技術開発研究を推進、支援することにより、本県産業の基盤強化を図る。

## 1 総務企画部

### (1) 中小企業・雇用対策推進費造成等事業

県から借り受けた資金を国債、政府保証債等により長期運用し、県の中小企業・雇用対策等の事業に必要な財源を確保する。

運用額 36,742,923千円

運用益 459,811千円

### (2) 徳島県中小企業金融円滑化事業

県内中小企業者が必要とする事業資金の調達を支援するため、中小企業者が負担する信用保証料の一部を助成する。

### (3) 商店街競争力強化等事業

中心市街地商業活性化基金の運用益等をもって、地域活性化事業に取り組む協議会に対して助成を行う。

基金既造成額 500,000千円

### (4) 設備資金貸付事業

小規模企業者等の経営基盤の強化等に必要な設備導入を促進するため、資金貸付事業を行う。

資金貸付枠 200,000千円

#### ① 貸付方法

貸付金は無利子とし、償還期間は3年以上7年以内の金銭消費貸借とする。公害防止施設の償還期間は6年以上12年以内とする。

#### ② 情報提供及び助言

貸付企業に対し、当該設備が適正かつ効率的に使用されるよう、巡回訪問等により適切な情報の提供及び助言を行う。

### (5) 設備貸与事業

小規模企業者等の経営基盤の強化等に必要な設備導入を促進するため、設備貸与事業を行う。

貸与枠 (割 賦) 400,000千円

(リース) 200,000千円

#### ① 貸与方法

ア 賦払期間3年以上7年以内の割賦販売とする。ただし、公害防止施設に係る賦払期間は6年以上12年以内。

イ リースは、リース期間3年以上7年以内のファイナンスリース(賃貸借)とする。

② 情報提供及び助言

ア 当該設備が適正かつ効率的に使用されるよう、技術指導等により適切な情報の提供及び助言を行う。

イ 県及び関係団体と共催して講習会等を開催する。

③ 債権管理

不良債権の発生防止に努めるとともに、未収企業に対しては、状況に応じたきめ細やかな償還指導を行う。

(6) 償還支援事業

県の中小企業高度化資金等の円滑な償還を支援するため、次の事業を行う。

① 償還準備金の積み立て

借受企業等の同意に基づき、その償還準備金の計画的な積み立てを行い、円滑な償還を支援する。

② 還元事業

積み立て企業等に対し、積立手形に貼付する収入印紙の還付及び公正証書作成手数料の一部を補助する。

(7) 創造的中小企業創出支援事業

創造的事業活動を支援するため、次の事業を行う。

① 投資事業有限責任組合事業

地域密着型ファンドとして設立された「とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合」において、無限責任組合員と出資機関等の支援連絡会議を開催するなどして、地域産業の活性化を支援する。

② フォローアップ事業

投資後のベンチャー企業を支援するため、次の事業を行う。

ア 投資先企業を巡回訪問し、研究開発の進捗状況等を把握する。

イ 専門家による巡回訪問指導を実施し、フォローアップする。

③ ステップアップ支援事業

投資先企業のステップアップを支援するため、次の事業を行う。

ア 投資先企業に対し、専門家による訪問指導を実施する。

イ 投資先企業の新たな事業資金調達をバックアップする。

⑧ (8) 中小企業ワンストップ情報提供事業

県内中小企業者が、ワンストップで容易に情報を活用できるよう、各経済団体が所有する経済関係書籍等の情報や企業支援情報等を一元的に把握し、データベース化して共有化を図る。

## 2 企業振興支援部

### (1) 徳島県ものづくりビジネス支援事業

#### ビジネスチャンス創出支援事業

##### ア 販路情報収集・提供事業

大都市圏の発注情報を調査し、県内中小企業に情報発信するとともに、県内中小企業のPRツールとして、技術力、製品等の企業データブックを作成する。

##### イ 地場産業展示商談会開催事業

- ・「徳島ビジネスチャレンジメッセ」に地場産業ゾーンを開設し、その出展を支援する。
- ・「かがわ産業支援財団」と連携し、全国から募集した発注企業との広域商談会を開催する。

### ①(2) 「ものづくり企業」販路開拓支援事業

新たに調査員を配置して、県下全域の「ものづくり企業」の実態を把握するとともに、当機構ホームページ等で広く新製品・企業を紹介し、販路開拓を支援する。

### ①(3) 下請発注開拓事業

新たにコーディネーターを配置し、全国の主要企業の下請発注動向を調査して、新規受注の情報を提供するとともに、企業間マッチングを支援する。

### (4) 経営相談事業

プロジェクトマネージャー等が、中小企業からの経営相談に応じ、適宜、各種支援策を紹介するなどのアドバイスを行う。

### (5) 経営品質推進事業

「卓越した業績を生み出す経営の仕組み」を有する企業・組織を顕彰する「徳島県経営品質賞」を通じ、県内の企業が競争力のある経営構造への転換を支援する。

### (6) 改善エキスパート認定事業

改善活動に優れた企業人材を改善エキスパートとして認定し、優れた技術の継承、発展及び後進の育成を図ることにより、県内企業の競争力強化を支援する。

### (7) とくしま経営塾「平成長久館」パワーアップ事業

#### ① とくしま経営塾「平成長久館」事業（人材育成支援）

経営革新、創業、情報化に関する各種研修を、経営トップ、中間管理者、現場管理者の層別に区分して総合的に体系づけ、「強い組織」づくりのノウハウを総合的に学ぶ研修事業を実施する。

(分野毎の主な講座)

○経営革新支援分野(資源新時代対応人材育成研修、次世代リーダー養成講座等)

○創業支援分野(起業力養成講座等)

○情報化支援分野(ICT活用セミナー、デジタルクリエイター養成講座等)

② 経営速効助っ人事業(専門家派遣)

企業の諸課題を迅速に解決するため、登録専門家(中小企業診断士、技術士、税理士、公認会計士等)を派遣し、診断・助言により支援する。

(8) とくしまあったかビジネスパラダイス事業

創業者等の優れた事業計画の作成を支援し、各種支援策により創業の振興を図るとともに、ビジネスコンペを開催し、優れた事業者を表彰することにより、事業意欲を高め、その計画達成を支援する。

新たに、Uターン創業者を対象に、ビジネスプラン策定等を支援し、地域経済の活性化を図る。

⑨ 農商工連携推進支援事業

新たにコーディネーターを配置し、商工業者と農林漁業者のマッチングや新商品等の開発を支援し、農商工連携を推進する。

(10) 地域活性化ファンド事業

① 徳島県LEDバレイ推進ファンド事業(LEDバレイ推進枠)

「LEDバレイ構想」を推進するため、LED地域ブランド化事業やLED産業振興事業に対して助成を行う。

基金既造成額 40億円

② とくしま経済飛躍ファンド事業(地域資源活用枠)

地域資源の活用や競争力を有するオンリーワン企業を目指した「新商品・技術開発」、「創業・経営革新」等の事業に対して助成を行う。

基金既造成額 60億円

③ 徳島県農商工連携ファンド事業(農商工連携枠)

本県の「強み」を活かした「農商工連携」による「新商品・技術開発」等の事業に対して助成する。

基金既造成額 25億円

### 3 情報支援部

#### (1) 支援体制整備円滑化事業

情報支援を行うために必要な経営情報等を収集するとともに、当機構の情報誌やホームページにより、適宜タイムリーな情報を提供し、県内中小企業の情報化の推進を支援する。

##### ① 情報機器等整備

ホームページを総合的ポータルサイトとして整備拡充するとともに、機構内LANを整備し、情報支援体制の強化を図る。

##### ② 情報の収集及び提供

雑誌及び各種機関資料等から経営情報を収集・整理し、情報相談に応じるとともに、メールニュースの配信や月刊誌「企業情報とくしま」により経営情報を提供する。

##### ③ 調査分析事業

県内中小企業の景気動向を四半期毎に調査し、経営の参考情報として提供する。

#### (2) IT・SOHO支援事業

ICTを活用した創業者等に対し、インキュベート施設を格安で提供するなどして育成する。

#### (3) 情報処理技術者試験事業（(独)情報処理推進機構から受託）

県内の情報処理技術者のスキル水準の向上を支援するため、春・秋の年2回実施される情報処理技術者試験を受託し、実施する。

#### ④ (4) 中小企業情報化「次の一手」事業

新たに情報化の専門職を配置し、従業者等の情報処理能力の向上や底上げを図るための研修を実施するとともに、専門家派遣事業などを活用した経営革新など、「企業力」を高める情報化への取り組みを支援する。

## 4 産学連携推進部

### (1) 地域クラスター創成事業

本県の「健康・医療クラスター」形成を更に加速させるため、引き続き、徳島大学医学部・歯学部附属病院糖尿病対策センターに業務委託を行うとともに、中心テーマである糖尿病及びその周辺領域に関連する地域産業への応用化を推進する。このため、産学官連携による推進体制を充実し、県内中小企業での実用化支援、企業誘致活動、フォーラム開催などを実施する。

### ⑨(2) 健康医療クラスター構想研究支援事業

新たに徳島大学を中心とする研究部門に技術補佐員を配置し、健康医療クラスター構想の実現を加速するため、研究活動の充実と応用化を推進する。

### (3) 地域イノベーション創出研究開発事業（経済産業省から受託）

管理法人として、研究機関と企業で組織した研究共同体による溶接可視化技術事業化研究開発プロジェクトを推進する。

### (4) 広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化学業（経済産業省の補助）

四国テクノブリッジ計画に位置づけられた「徳島地域健康・医療クラスター」の形成に向けて、地元企業を中心とした産学官ネットワークの構築を推進する。